

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	環境生活部	所管課	循環型社会推進課、ゼロカーボン戦略課		
施策名	循環型社会の形成			施策コード	0304		
政策体系(中項目)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築			政策体系コード	1(4)B		
関連重点戦略計画等	創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	23
SDGs	  			総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R4	3,033,303	R3	2,233,332	R2	2,374,586	

施策目標	一般廃棄物及び産業廃棄物の発生・排出抑制、再生利用等による減量やその適正利用を推進することによって、循環型社会の実現を目指し、ひいては本道のすぐれた自然環境を保全し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指す。						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・道民一人1日当たりのごみの排出量は依然として全国平均を上回っていることから、排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組む必要がある。 ・これまでの普及啓発により、事業者の3R意識の醸成は図られつつあるが、汚泥や廃プラスチック類等産業廃棄物の種類によって最終処分量の減少が進んでいないことなどから、引き続き、各種普及啓発等を促進する必要がある。 						
前年度二次評価意見				対応状況(R4.3時点)			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスなど、廃棄物の種類や地域特性を踏まえた市町村や事業者への技術的な助言を行い、循環資源の最適な範囲での利用を促進する。 ・国とも連携し、市町村を対象とした勉強会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施し、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。 ・夜間・休日パトロールやヘリコプター、不法投棄対策指導員による監視の実施、排出事業者、産業廃棄物処理業者等への立入検査の実施により廃棄物の適正処理を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道バイオマスネットワーク会議のフォーラムを令和4年2月に実施したほか、メールマガジンによる情報発信等を行った ・地域バイオマス利活用促進事業は、農水省の交付金を財源に行っているが、令和3年度から、農水省の当初予算だけでなく補正予算による事業も都道府県を通ず間接補助になったことから、道を通じた補助件数・金額が増加している(R3 3件 14,950千円→R4 5件 501,448千円) ・R4年度の災害廃棄物処理計画の策定に係る勉強会等は、8月下旬頃から開始予定(空知、渡島、上川、十勝、石狩、檜山、釧路及び根室管内で実施予定) ・環境月間(6月)と廃棄物適正処理推進月間(10月)に北海道警察等との連携によるヘリコプターからの上空監視(R3:4件)、夜間・休日パトロール(R3:延べ32日)の取組や、不法投棄対策指導員による監視(R3:412件)、産業廃棄物処理業者等への立入検査(R3:2,225件)を実施 ・産業廃棄物を多量に排出する事業場、PCBを保管している事業場、感染性廃棄物を排出する事業場、処理業者等に対して、随時、立入検査を行い、監視、指導を実施

連携状況	<p>国と連携して開催している災害廃棄物処理計画策定支援モデル事業を実施した市町村において、計画の策定が進んでいることから、今後も連携して事業を進めていく。</p> <p>また、産学官で構成する「北海道バイオマスネットワーク会議」と連携し、会議やフォーラムでの情報共有の促進等を通じた普及啓発を実施。また、ネットワーク会議の会員企業が主催する「とちかち大地の機械フェア」において脱炭素に係る講演を行ったほか、産学官で構成する「北大寄附分野バイオマスコミュニティプランニング分野」の研究会に参加し、情報共有、意見交換を実施。</p>
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成9年のダイオキシン類の規制強化に伴い、一時期に集中して整備・改修されたごみ焼却施設の老朽化が進んでいる状況で、計画的に施設の更新を行う必要があるが、加えて、本道は、広域分散型の地域構造のため、廃棄物の運搬距離が長くなり、ごみの中継施設の整備が必要となる場合があるほか、積雪寒冷地であるため、設備を寒冷地仕様にしなければならないなど、他都府県と比べて整備費用が割高になるといった課題があることから、循環型社会形成推進交付金において廃棄物処理施設の整備に必要な予算を確保及び新たな交付金制度の創設や、既存の補助制度における補助対象や要件の見直しなどを国に要望。 ・家畜ふん尿や木質バイオマスなどの地域資源を有効活用し、脱炭素化を図るため、施設整備等に必要な財政支援を国に要望しており、地域の実情に合わせた支援を推進する。 <p>(参考:地域バイオマス利活用促進事業補助実績) R2 1件 1,848千円 → R3 3件 14,950千円 → R4予定 5件 501,448千円</p>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	循環型社会の形成	施策コード	0304
---------------	-----	----------	-------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H19年度	H24年度	H29年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
循環利用率	目標値				15.6	17.0	100.6%	A
	実績値		13.5	14.5	15.7	-		
設定理由	北海道循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の形成の進捗状況を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
3Rを促進するための排出抑制や分別回収、資源化等に係る取組の成果により、着実に増加している。								

指標名②	減少	万t	H29年度	30年度	R元年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
廃棄物の最終処分量	目標値		100	97	95	82以下	77.2%	D
	実績値		100	100	123	-		
設定理由	北海道循環型社会推進基本計画に基づき、廃棄物の適正処理の推進に係る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
一般廃棄物について、一人当たりのごみ排出量の減少とともに概ね順調に減少しており、市町村の排出抑制の取組により、減少していると考えられる。（H29:31.6万トン H30:32.2万トン R1:31.1万トン）産業廃棄物について、循環資源利用促進設備整備費補助事業、リサイクル技術研究開発事業などの取組により、長期的に見ると概ね順調に減少している。なお、排出量や最終処分量等の実態を正確に把握するため、R1から調査方法を変更（アンケート結果と活動量指標による推計から、北海道に提出された報告書等の集計値による推計）した結果、短期的に見るとR1の数値が増加している（H14:154.1万トン H19:93.6万トン H25:75万トン H29:67.9万トン H30:68.2万トン R1:92万トン）。								

指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	目標値		17.1	24.3	31.4	60.0	74.8%	D
	実績値		11.7	16.8	23.5	-		
設定理由	国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率							
分析（主な取組と成果）								
環境省北海道地方環境事務所と協力し、R3年度は後志、胆振、日高、留萌、宗谷及びオホーツク管内の市町村を対象に処理計画策定に向けた勉強会等を実施。R2年度に勉強会を実施した空知、渡島、上川、十勝及び根室管内で、8市町村がR3年度に計画を策定した。（R1末：21（11.7%）、R2末：30（16.8%）、R3末：42（23.5%））								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	C	総合判定	やや遅れている
------	---	------------	---	------	---	------	---------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、引き続き、各種普及啓発等を促進する。
	②	引き続き、市町村のごみ処理に関する施設整備に関して適切な助言を行う。
③	市町村の災害廃棄物処理計画策定に関する勉強会については、今年度ですべての振興局で開催済みとなるため、今後は国と連携して各市町村へ計画策定に向けたプッシュ型の支援を行っていく	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	循環型社会の形成	施策コード	0304
---------------	-----	----------	-------	------

＜二次政策評価＞

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、北海道らしい循環型社会の形成のため、ごみの排出抑制や分別回収、資源化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

二次政策 評価への 対応	<p>家庭や事業者からの廃棄物の排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、プラスチックの資源循環などの各種普及啓発等を促進するとともに、国と連携し、市町村を対象とした災害廃棄物処理計画の策定に関する相談会を実施するとともに、計画未策定の市町村を直接訪問し、フォローアップを行う。</p>		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	家庭や事業者からの廃棄物の排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、プラスチックの資源循環などの各種普及啓発等を促進する。	
	②	市町村の施設整備に関して、周辺の市町村の状況を踏まえ、広域化、集約化が促進されるように適切な助言を行う。	
	③	国と連携し、市町村を対象とした災害廃棄物処理計画の策定に関する相談会を実施するとともに、計画未策定の市町村を直接訪問し、フォローアップを行う。	
R5新規事業数			

令和4年度 補助指標調書①	施策名	循環型社会の形成	施策コード	0304
---------------	-----	----------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	目標値		73.2	73.9	74.6	76.0	100.8%	A
	実績値		74.1	74.8	75.2	-		
設定理由	従来の単独浄化槽から災害に強い合併処理浄化槽への転換の進捗を計る指標として設定。 (北海道強靱化計画で提示)							
分析（主な取組と成果）								
市町村を対象とした合併処理浄化槽整備に係る主要な財源である交付金制度の説明会を開催し、制度の活用を促すとともに、合併処理浄化槽への転換の重要性と必要性について周知。また、H31.3に策定された全道みな下水道構想Ⅳにより、下水道等の関係部局とも連携しながら、合併処理浄化槽への転換を含め、汚水処理人口未普及の解消を促進しており、順調に転換が進んでいる。（【浄化槽設置整備事業（実施市町村数）】H30：91 H31：94 R2：94、【市町村整備推進事業（実施市町村数）】H30：9 H31：12 R2：8）								

補助指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名④			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

令和4年度 事務事業評価調書				施策名	循環型社会の形成	施策コード	0304
----------------	--	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0318		一般	浄化槽保守点検業指導費	浄化槽保守点検業者の登録・監視・指導のための業務	循環型社会推進課	0	1,126	0	0.4	1.9	2.3	19,029					
0319		一般	清掃施設等指導監督費 浄化槽設置整備事業費	廃棄物処理施設及び浄化槽の設置整備事業を国の補助を受けて実施する市町村に対する補助及び指導監督を実施するための業務	循環型社会推進課	0	624	312	1.4	5.2	6.6	51,998					
0320		事務	浄化槽法等浄化槽に関すること(権限移譲を含む)	権限移譲に関する事務、法の解釈及び法に基づく指導、環境省からの調査の実施、指定検査機関である社団法人北海道浄化槽協会に関する事務	循環型社会推進課	0	0	0	0.5	1.1	1.6	12,454					
0322		事務	ごみの広域処理に関する調整事務	市町村におけるごみ処理の広域化推進に係る調整事務	循環型社会推進課	0	0	0	1.0	0.8	1.8	14,011					
0323		事務	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務	市町村が行う一般廃棄物処理の排出・処理実態把握、排出量削減指導	循環型社会推進課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,449					
0324		事務	廃棄物処理法に基づく一般廃棄物の処理に関する事務	一般廃棄物処理施設設置、指定区域の指定、形質変更届等の届出の受理、審査及び市町村における適正処理が困難な一般廃棄物の処理対策に関する事務	循環型社会推進課	0	0	0	1.6	2.8	4.4	34,250					
0325		事務	災害廃棄物の処理に関する事務	台風等の災害により発生する一般廃棄物の適正処理に関する事務	循環型社会推進課	0	0	0	1.4	1.4	2.8	21,795	③	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	家庭や事業者からの廃棄物の排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、プラスチックの資源循環などの各種普及啓発等を促進するとともに、国と連携し、市町村を対象とした災害廃棄物処理計画の策定に関する相談会を実施するとともに、計画未策定の市町村を直接訪問し、フォローアップを行う。
0326		一般	海岸漂着物地域対策推進事業費	海岸漂着物等の回収・処理に係る道事業・市町村補助に係る事務。発生抑制対策に係る普及啓発、シンポジウム開催関連事務。海岸漂着物組成調査	循環型社会推進課	0	294,686	10,783	2.0	1.7	3.7	323,487					
0328		一般	循環型社会形成推進費(自動車リサイクル推進費)	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく登録・許可事務及び業者に対する監視指導のための業務	循環型社会推進課	0	2,844	289	0.8	0.0	0.8	9,071					
0329		一般	産業廃棄物監視指導費	廃棄物処理法に基づく、産業廃棄物排出事業者等の監視・指導等に関する業務	循環型社会推進課	0	27,009	6,160	1.4	13.9	15.3	146,104					
0330		一般	空き缶等散乱防止対策推進事業費	空き缶等散乱防止条例に基づき、空き缶等の散乱防止対策を推進するための巡回指導や普及啓発等に要する経費	循環型社会推進課	0	195	195	0.4	0.6	1.0	7,979					
0331		事務	循環型社会形成の推進に関する事務	循環型社会形成の推進に関する条例、基本計画の策定及び進行管理、廃棄物処理計画の策定及び審議会の運営等に関すること並びに各種表彰等対外的調整事務	循環型社会推進課	0	0	0	0.5	0.5	1.0	7,784					
0332		事務	循環型社会推進課総合調整等業務	議会、予算、人事、給与、服務、文書管理、陳情、請願、広報・広聴等に関する課内総合調整事務	循環型社会推進課	0	0	0	5.0	0.6	5.6	43,590					
0333		一般	3R推進費	3Rの取組を促進するための普及啓発、3R運動に要する経費	循環型社会推進課	0	345	345	0.5	0.0	0.5	4,237					
0334		事務	エコランド北海道21プランの推進	民間主体で事業化が見込まれるリサイクル施設について、整備を促進するための検討に関する事務	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,335					
0335		一般	循環型社会形成推進費(PCB適正処理推進費)	道内に保管されているPCB廃棄物及び1都18県から広域的に受け入れられているPCB廃棄物について、適正かつ円滑に処理を図るための体制整備等を行うための業務	循環型社会推進課	0	13,844	1,744	2.4	1.5	3.9	44,202					
0416		一般	3R連携推進事業	・リサイクル製品認定制度や廃棄物減量化の優良事例表彰制度の運用により、リサイクル製品の開発・製造やその利用、企業における廃棄物の減量化の取組などを促進し、3Rの取組を推進する業務	循環型社会推進課	0	246	246	2.6	0.0	2.6	20,484					

0417		一般	循環資源利用促進税事業費【気候変動対策課から移管】	循環資源利用促進税を財源とした産廃の排出抑制等に関する各種施策に係る事務	循環型社会推進課	0	1,039,203	0	2.3	2.8	5.1	1,078,901	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照	改善	家庭や事業者からの廃棄物の排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、プラスチックの資源循環などの各種普及啓発等を促進するとともに、国と連携し、市町村を対象とした災害廃棄物処理計画の策定に関する相談会を実施するとともに、計画未策定の市町村を直接訪問し、フォローアップを行う。
0418		一般	循環資源利用促進税基金積立金【気候変動対策課から移管】	税務課が徴収する法定外目的税に相当する額から徴収に要する経費の相当額を控除した額を基金に積み立てる事務	循環型社会推進課	0	780,814	780,684	1.3	0.0	1.3	790,933					
0419		事務	グリーン購入の促進に係る事務【気候変動対策課から移管】	北海道のグリーン購入に係る調達方針の作成。実績報告の取りまとめ・調達促進、市町村におけるグリーン購入の促進に係る事務	循環型社会推進課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,114					
0420		事務	北海道循環利用促進協議会の運営【気候変動対策課から移管】	産学官が一体となり北海道における循環利用を進めるための標記協議会を運営	循環型社会推進課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,892					
0421	0310	一般	バイオマス利活用推進事業費【気候変動対策課から移管】	産学官の連携により道内のバイオマス利活用方策を検討するとともに、セミナーの開催など普及啓発の実施により、バイオマス地産地消の取組の促進を図る業務	ゼロカーボン戦略課	0	602	602	1.3	0.0	1.3	10,721	①	改善(取組分析)		改善	
0422	0310	一般	地域バイオマス利活用推進事業費【気候変動対策課から移管】	市町村又は民間団体等におけるバイオマス利活用の取組に対する補助に係る事務	ゼロカーボン戦略課	0	871,765	155	0.6	0.0	0.6	876,435	①	改善(取組分析)		拡充	
		計				0	3,033,303	801,515	29.3	34.8	64.1						